

令和7年度

事業概要

道路局

目 次

	ページ
◇令和7年度 道路局運営方針	1
◇予算総括表	2
◇主な事業・取組	
Ⅰ 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備	3
～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～	
1 広域的な道路ネットワークの形成	
2 市内道路ネットワークの充実	
Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保	12
～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～	
1 誰もが安全・安心に利用できる道路空間	
2 防災・減災対策	
3 計画的な保全・更新・維持管理	
Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり	24
～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～	
1 自転車施策の推進	
2 駅周辺の移動環境の確保	
3 まちの魅力創出	
4 財源確保の取組	
◇令和7年度 道路局予算	30
◇債務負担行為	36

令和7年度 道路局予算の編成

◆道路局では、一部の事業を令和6年度2月補正予算と一体的に編成しており、補正のあった事業については、7年度当初予算と6年度補正予算の合計額を＜ ＞で記載しています。

〇〇〇〇事業	〇〇億〇〇〇〇万円	＜〇〇億〇〇〇〇万円＞	（〇〇億〇〇〇〇万円）
	↑ R7当初	↑ R7当初+R6補正	↑ R6当初+R5補正 （R6当初のみの事業もあり）

◆ 再掲した事業については本文中に【一部再掲】又は【再掲】と表記しています。

<コラム一覧>

コラム①	圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について	5頁
コラム②	環状4号線の笠間交差点が改良されます	5頁
コラム③	令和8年度からのシールドトンネル掘進開始に向けた取組	9頁
コラム④	子どもの通学路交通安全対策事業	14頁
コラム⑤	市民の皆さまの声が形になった「鶴見川人道橋」が開通しました！	16頁
コラム⑥	「横浜市地震防災戦略」における道路局の取組	17頁
コラム⑦	大規模地震時の道路啓開について	17頁
コラム⑧	道路管理カメラ活用による災害対応の効率化について	18頁
コラム⑨	災害への備え～震災対策訓練と防災協定～	18頁
コラム⑩	橋梁維持管理の「事後保全」から「予防保全」への転換に向けて	19頁
コラム⑪	建設業の働き方改革への対応	21頁
コラム⑫	街路樹による良好な景観づくり	22頁
コラム⑬	見えないところも見ています ～路面下空洞調査～	23頁
コラム⑭	金沢シーサイドライン駅周辺のバリアフリー化について	25頁
コラム⑮	道路空間を再編し、歩道を広げています！	26頁
コラム⑯	市民の皆さまとともに取り組む道路空間づくりに向けて	27頁
コラム⑰	DX実現に向けた取組	28頁

令和7年度 道路局運営方針

1 基本目標

本市がめざす「子育てしたいまち」を実現するため、横浜経済の活性化とともに市民生活の安全・安心を支える強靱な都市基盤の構築や脱炭素社会の形成に向けて、渋滞対策や交通安全対策、地震対策・老朽化対策や自転車活用などをDXに取り組みながら推進し、住み続けたい都市・選ばれる都市を目指し、「チーム道路」の総力を結集させて取り組みます。

2 目標達成に向けた施策

(1) 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

横浜環状道路の早期整備を実現することで、高速道路ネットワークを充実させ、横浜港の国際競争力の強化をはじめとする広域的なアクセス性の強化、災害時の代替道路の確保、幹線道路における渋滞の緩和などを図ります。加えて、都市計画道路等の整備、「開かずの踏切」の解消に向けた連続立体交差事業を推進することで、主要渋滞箇所の削減をめざし、横浜経済の活性化や市民生活の利便性・安全性向上を図ります。



横浜環状南線・横浜湘南道路
(高架橋整備: 栄IC・JCT)

(2) 市民生活の安全・安心の確保 ～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

通学路における子どもの交通事故死ゼロを目指し、ビッグデータや事故データ等を活用・分析した予防保全型の交通安全対策を推進するなど、子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる道路空間を実現します。

切迫する巨大地震や激甚化する自然災害による被害を最小限に抑えるため、緊急輸送路となる都市計画道路等の整備、がけの防災対策、橋梁・歩道橋の耐震化や無電柱化推進事業等、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を着実に進めます。

老朽化する施設が増加する中であっても、橋梁や歩道橋等について、点検結果を踏まえた計画的な保全・更新により、効率的かつ効果的な維持管理を行い、将来にわたる交通の安全性の確保を図ります。加えて、タブレット端末を活用した現場業務のオンライン化や道路管理カメラの活用などDXにより、現場対応の効率化・迅速化を推進します。



都市計画道路整備事業
(橋梁工: 川崎町田線)



通学路の交通安全対策
(スムーズ横断歩道: 泉区緑園学園前)

(3) 魅力あるまち・みちづくり ～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

横浜市シェアサイクル事業による市内全域へのポート設置の加速や自転車通行空間の整備による移動の利便性向上とともに、バリアフリー歩行空間の整備など、移動環境の充実を図ります。

「ハマロード・サポーター」や「道路協力団体制度」などにより、市民・事業者・学校と協働して道路環境を良好に保ちます。

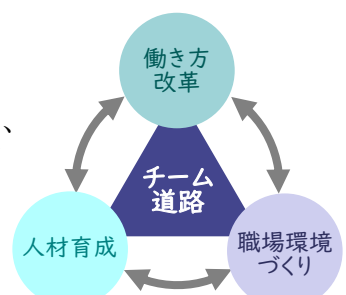


横浜市シェアサイクル事業
(公民連携で市内に展開するシェアサイクル)

3 目標達成に向けた組織運営

道路行政のプロ集団として、「技術力」を蓄積・継承する人材育成を推進するとともに、働き方改革を通じたワークライフバランスや、目標と情報の共有によるリスクマネジメントを進め、適正な業務執行と市民サービスの向上に取り組みます。職員一人ひとりが使命感と誇りをもち、社会環境の変化に迅速に対応し、横浜の未来を切り拓くことができる職場環境づくりを進めます。また「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けて、事業やイベントの機会をとらえた機運醸成に取り組みます。

市民の皆様の安全・安心のために、道路局、土木事務所が「チーム道路」として総力を結集して取り組みます。



予算総括表

【一般会計】

令和7年度の一般会計における当初予算と令和6年度補正予算の一部を含めた予算額は、605億7,398万円、対前年度比89億7,876万円、12.9%の減となっています。

なお、横浜北西線立替施行に伴う支払及び道路費負担金の予算を除くと、対前年度比で31億7,574万円、5.9%の増となります。

(単位: 千円)

科 目	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 2月補正予算の 一部 B	令和7年度予算 (R6前倒し補正 予算を含む) A + B = C	令和6年度予算 (R5前倒し補正 予算を含む) D	増▲減額 C - D	増▲減率
歳 出	57,083,777 (53,814,610)	3,490,207	60,573,984 (57,304,817)	69,552,743 (54,129,076)	▲ 8,978,759 (3,175,741)	▲12.9% (5.9%)
13款 道路費	56,474,916	3,490,207	59,965,123	68,887,391	▲ 8,922,268	▲13.0%
1項 道路維持管理費	25,917,186	1,100,000	27,017,186	26,207,262	809,924	3.1%
2項 道路整備費	30,557,730	2,390,207	32,947,937	42,680,129	▲ 9,732,192	▲22.8%
19款 諸支出金	608,861	0	608,861	665,352	▲ 56,491	▲8.5%

財源内訳	57,083,777	3,490,207	60,573,984	69,552,743	▲ 8,978,759	▲12.9%
特定財源	39,799,620	2,378,612	42,178,232	42,436,904	▲ 258,672	▲0.6%
国庫支出金	12,575,889	1,259,612	13,835,501	12,472,387	1,363,114	10.9%
県支出金	444,680	0	444,680	385,580	59,100	15.3%
使用料及び手数料	9,483,680	0	9,483,680	9,403,339	80,341	0.9%
諸収入等	1,369,371	100,000	1,469,371	3,865,598	▲ 2,396,227	▲62.0%
市債	15,926,000	1,019,000	16,945,000	16,310,000	635,000	3.9%
一般財源	17,284,157	1,111,595	18,395,752	27,115,839	▲ 8,720,087	▲32.2%

※()内の数字については、横浜北西線立替施行に伴う支払及び道路費負担金にかかる事業費を除いています。

【自動車駐車場事業費会計】

令和7年度の自動車駐車場事業費会計の予算額は、2億2,198万円、対前年度比3,745万円、14.4%の減となっています。

(単位: 千円)

科 目	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	増▲減額 A - B	増▲減率
歳 出	221,980	259,428	▲ 37,448	▲14.4%
1款 自動車駐車場事業費	221,980	259,428	▲ 37,448	▲14.4%
1項 運営費	165,104	199,173	▲ 34,069	▲17.1%
2項 公債費	51,876	55,255	▲ 3,379	▲6.1%
3項 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

財源内訳	221,980	259,428	▲ 37,448	▲14.4%
特定財源	170,104	144,173	25,931	18.0%
諸収入等	170,104	144,173	25,931	18.0%
一般会計繰入金	51,876	115,255	▲ 63,379	▲55.0%

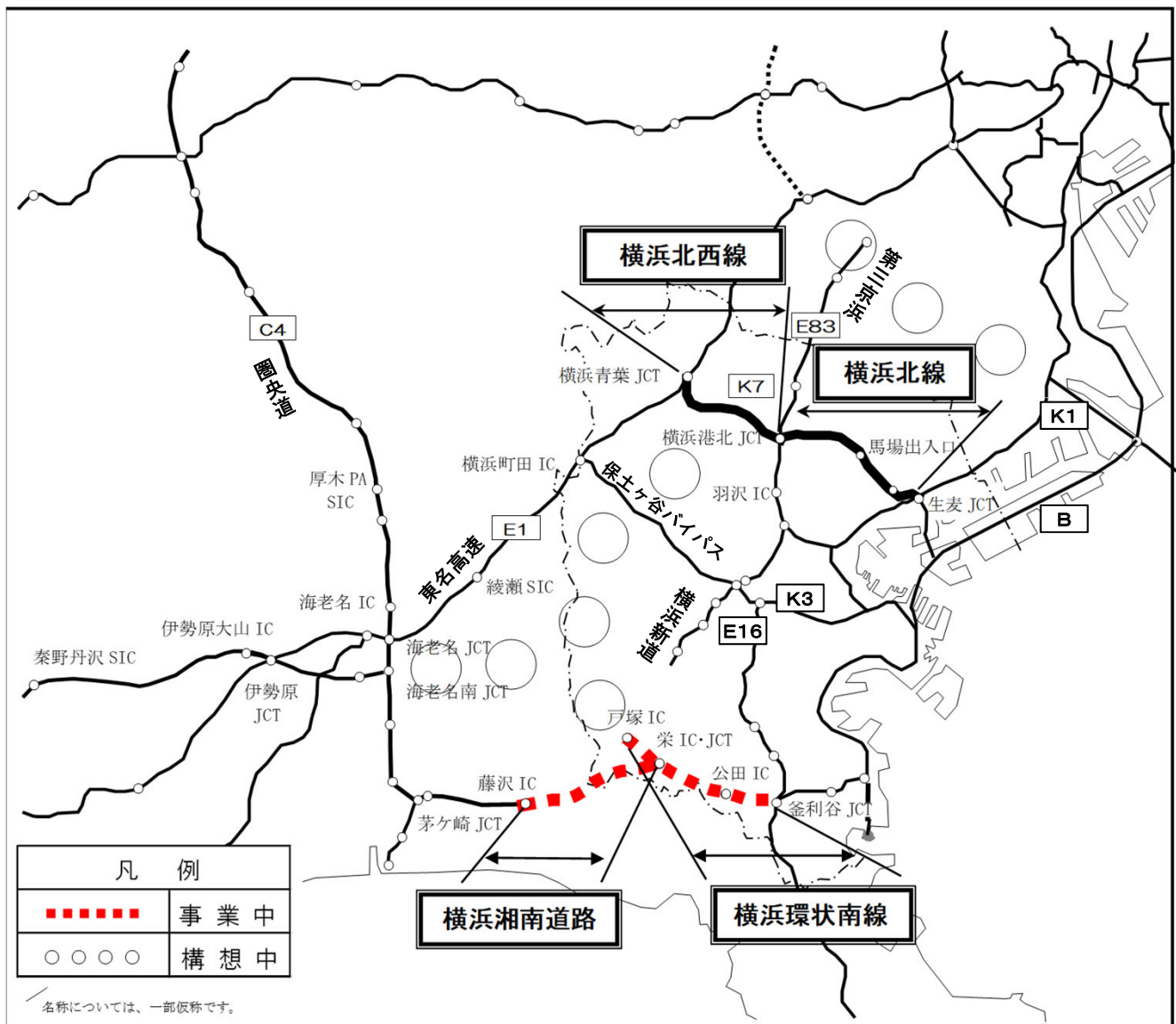
主な事業・取組

I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

1 広域的な道路ネットワークの形成

横浜環状道路等の整備 53億2万円＜57億2,602万円＞（160億3,770万円）

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する横浜環状南線及び横浜湘南道路の整備促進を図ります。



ア 横浜環状南線・横浜湘南道路 53億2万円＜57億2,602万円＞（45億3,770万円）

国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、事業推進に取り組みます。

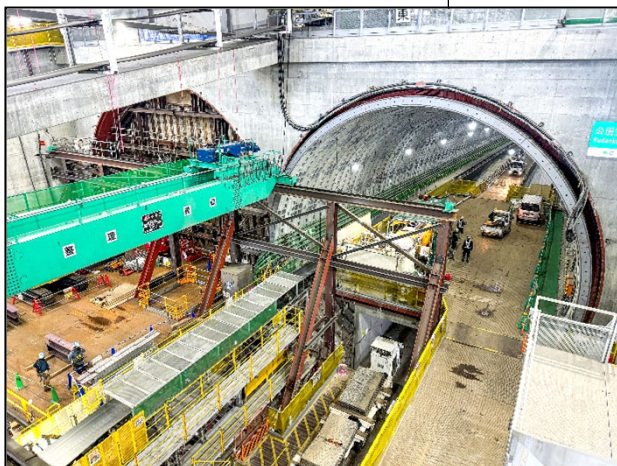
また、横浜環状南線・横浜湘南道路の各インターチェンジに接続する関連街路（上郷公田線、田谷線、横浜藤沢線等）の整備を進めます。



（仮）戸塚IC工事の状況



（仮）栄IC・JCT工事の状況



公田笠間トンネル工事の状況



釜利谷JCT工事の状況

写真提供：国土交通省・東日本高速道路株式会社

コラム① 圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について



圏央道は、都心から半径約40～60km、延長約300kmの高規格道路で、全線の約9割が開通しています。

本道路の順次開通等により、都心から圏央道へ交通が転換しており、首都圏の物流が大幅に改善するとともに、大型物流施設等の民間投資も誘発しています。

引き続き、工事の安全安心な施工を最優先としつつ、早期開通を事業者に働きかけていきます。

図面:「よこかんみなみHP」(東日本高速道路株式会社)資料を加工し作成

コラム② 環状4号線の笠間交差点が改良されます

(仮称)栄IC・JCT及び(仮称)公田ICへ接続する環状4号線の笠間交差点は、交差点が複雑な形状であるため慢性的な渋滞が発生しています。この渋滞を解消し、車両及び歩行者の安全性の向上を図るため、交差点形状の改善を行っています。

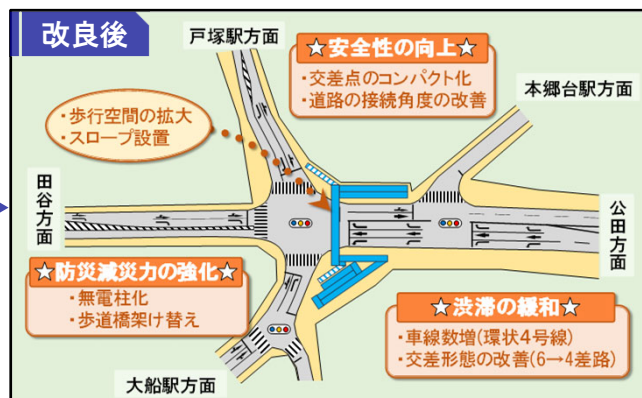
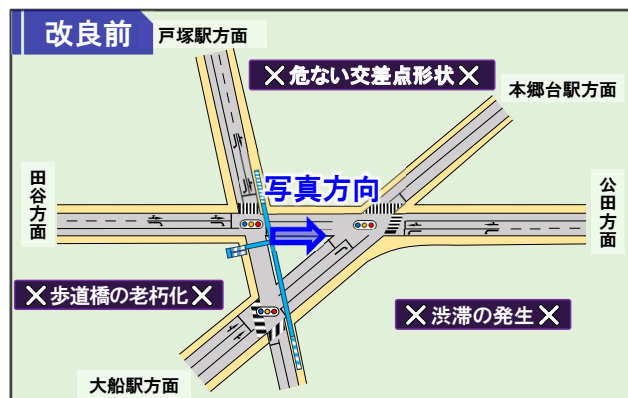
現在、歩道橋の架け替え工事や電線を地中化する工事も進めており、令和7年度中に交差点形状を6差路から4差路へ改良する予定です。



※ 名称については一部仮称です。



笠間交差点の様子(6年10月撮影)



2 市内道路ネットワークの充実

(1) 都市計画道路の整備 84億7,567万円 <94億8,380万円> (99億5,884万円)

渋滞緩和を図り、移動時間の短縮による生産性向上、通学路等の安全性向上、緊急輸送路確保による防災力の向上など、市民生活や横浜経済を支える都市計画道路の整備を進めます。また、事業化に向けた測量・設計を進めます。

- ・鴨居上飯田線【本宿・二俣川地区】(旭区)
- ・川崎町田線【恩田地区】(青葉区)
- ・横浜逗子線【釜利谷六浦地区】(金沢区)
- ・桜木東戸塚線【平戸地区】(戸塚区)

など31箇所

《主な都市計画道路の事業概要及び進捗状況》

■鴨居上飯田線(本宿・二俣川地区)(さちが丘地区)、保土ヶ谷二俣川線(本宿地区)

令和7年12月までの開通に向けて、側溝や舗装等の工事を進めます。

なお、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業を契機として、保土ヶ谷二俣川線の横浜厚木線までの未事業化区間の事業化に向けた検討を進めていきます。

《事業概要》

○鴨居上飯田線(本宿・二俣川地区)(さちが丘地区)

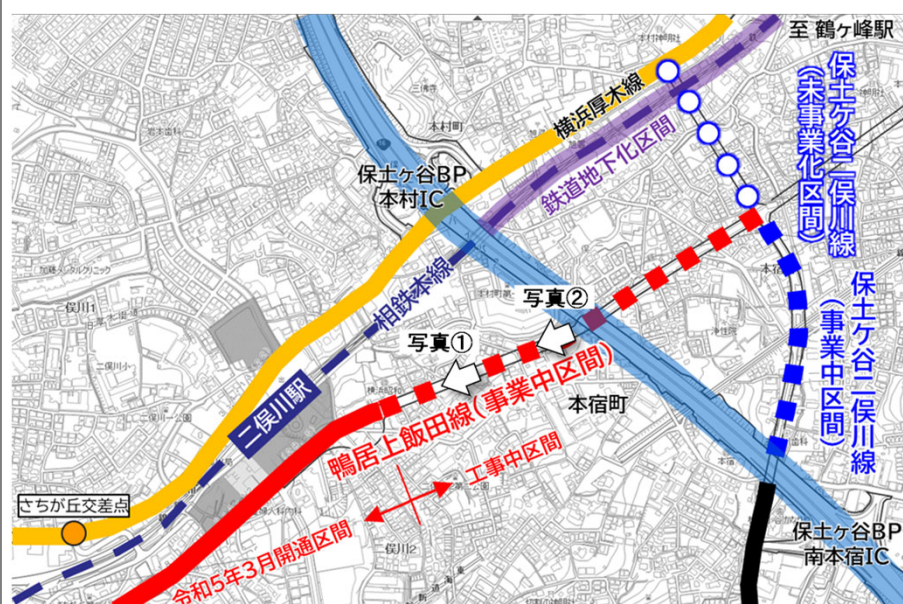
事業延長 1,770m 標準幅員 18m (片側1車線、両側歩道)

事業区間 旭区本宿町～さちが丘

○保土ヶ谷二俣川線(本宿地区)

事業延長 400m 標準幅員 15m (片側1車線、両側歩道)

事業区間 旭区本宿町地内



工事が進む鴨居上飯田線

■川崎町田線（恩田地区）

交差点改良や街築工事・舗装等を進め、令和7年度中の開通を目指します。

《事業概要》

事業延長 1,150m 標準幅員 22m（片側1車線、両側歩道・自転車道）

事業区間 青葉区田奈町～恩田町



①事業区間の様子
（奈良川からこどもの国線を望む）



②工事が進む川崎町田線

■横浜逗子線（釜利谷六浦地区）

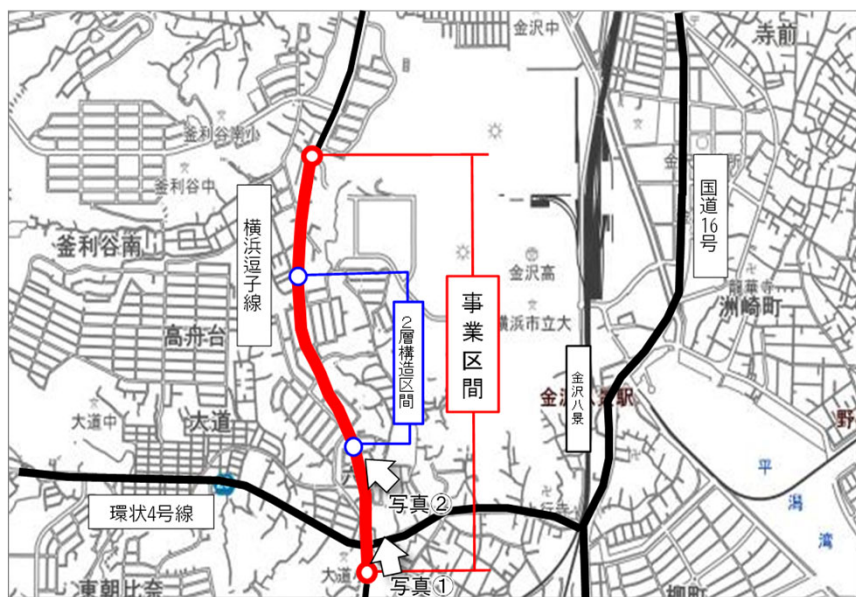
令和7年度は、引き続き用地取得を進めるとともに、トンネル工事に着手します。

《事業概要》

事業延長 1,400m

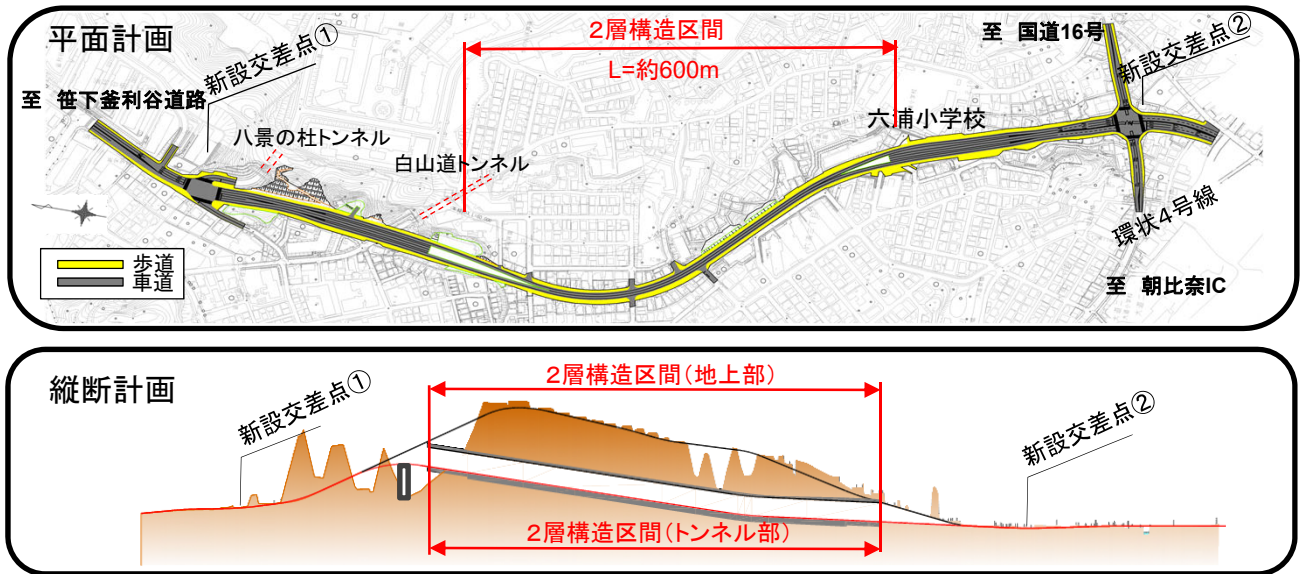
標準幅員 20～32m（地上部：片側1車線、両側歩道 トンネル部：片側1車線）

事業区間 金沢区釜利谷南一丁目～六浦四丁目



②トンネル坑口付近の擁壁工事

横浜逗子線(釜利谷六浦地区)の平面・縦断計画



■桜木東戸塚線 (平戸地区)

令和7年度は、引き続き用地取得を進めるとともに、国道1号側の第2トンネルの工事を進めます。

《事業概要》

事業延長 670m 標準幅員 24～28m (片側2車線、両側歩道)

事業区間 戸塚区平戸町～平戸五丁目



①事業区間の様子



着工式(6年11月22日)

完成イメージパース(山谷交差点付近)

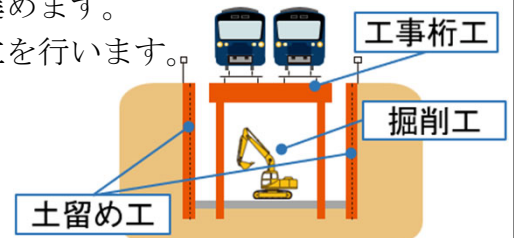
(2) 連続立体交差事業 35億2,030万円 (32億1,000万円)

周辺交通の円滑化やまちの活性化を図るため、相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業を推進します。

全工区において、土留め工、掘削工などを引き続き進めます。

また、西谷駅側の発進立坑部でシールドマシンの組立を行います。

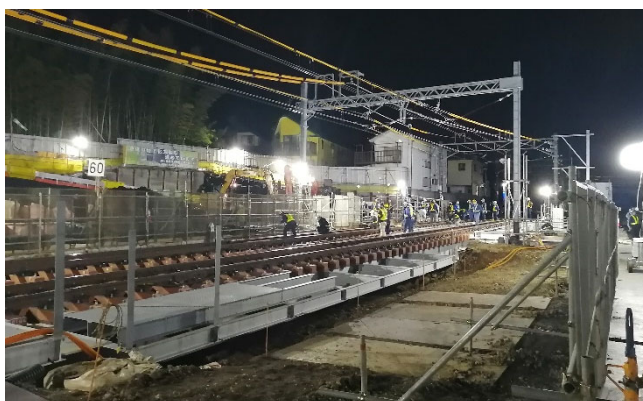
【事業区間：西谷駅～二俣川駅 約2.8km】
【踏切除却数：10箇所（うち開かずの踏切9箇所）】



コラム③ 令和8年度からのシールドトンネル掘進開始に向けた取組

事業区間約2.8kmのうち約1.9kmがシールドトンネル構造となります。

令和5年度から進めてきたシールドマシンの工場製作を完了させ、いよいよ現地での組立を始めるなど、8年度からの掘進開始に向けた準備を着実に進めます。



シールドマシンの発進立坑部の工事状況



シールドマシンの工場製作(仮組)状況
(直径:10.7m)

(3) 国道の整備 9億2,280万円 (10億4,107万円)

本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の整備を進めます。

- ・国道1号【保土ヶ谷橋工区】（保土ヶ谷区）（工事、用地取得、設計など）
- ・国道1号【不動坂工区】（戸塚区）（工事、設計など）
- ・国直轄事業【国道1号、15号、16号、246号、357号】（改築、電線共同溝事業など）

主 な 事 業 箇 所

横浜環状南線等関連街路
都市計画道路
連続立体交差
補助国道



山下長津田線【鴨居地区】(緑区)



桂町戸塚遠藤線【高島橋】(戸塚区)



国道1号【保土ヶ谷橋工区】(保土ヶ谷区)

(4) 道路改良【一部再掲】 15億5,846万円 (20億 521万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道片倉六角橋線 (神大寺地区) (神奈川区)
- ・市道平戸第486号線・市道上大岡第119号 (南区)
- ・市道釜利谷第108号線 (金沢区) 令和7年度 完成予定
- ・県道川崎町田 (青砥町地区) (緑区)

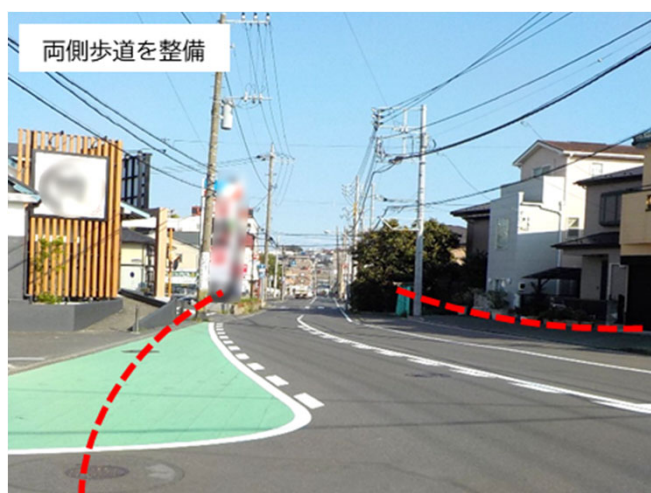
など55箇所

主 な 事 業 箇 所



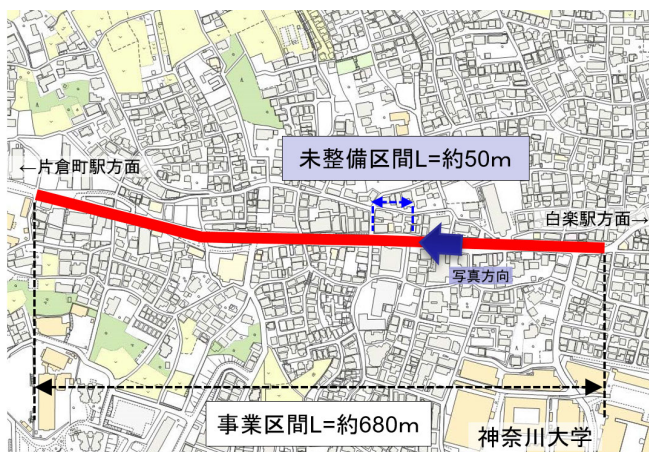
両側歩道を整備

車道・歩道整備
市道片倉六角橋線(神奈川区六角橋五丁目)



両側歩道を整備

車道・歩道整備
市道平戸第486号線・市道上大岡第119号(南区别所二丁目)



(5) 深谷通信所跡地利用関連道路計画検討 2,000万円 (1,500万円)

深谷通信所跡地(平成26年6月返還)において、跡地利用基本計画を踏まえ、外周道路及び環状3号線・4号線との連絡道路について、関係部署と連携し、都市計画の手続き等に取り組んでいきます。

Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保 ～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

1 誰もが安全・安心に利用できる道路空間

(1) 子どもの通学路交通安全対策事業 5億7,425万円（5億2,705万円）

通学路における子どもの交通事故死ゼロに向けて、「こども・安全安心マップ」の更新とともに、引き続き、教育委員会事務局と連携しながら、通学路の安全点検や授業の教材としてデータマップの活用を進め、交通安全対策に取り組めます。

また、交通事故データやETC2.0ビッグデータなどに加え、AIによる事故発生予測（神奈川県警察保有）を活用し、潜在的な交通危険箇所を「見える化」し、効果的な交通安全対策を市内25地区で展開します。

このうち、交通安全推進校※として選定する9地区では、ハンプや狭さく、あんしんカラーベルトの整備や、放課後キッズクラブでの交通安全教室など、ハード・ソフトの交通安全対策を小学校通学区域全体で実施します。

さらに、令和6年度に対策した地区の効果検証を行い、必要に応じて対策の更新を行います。

※交通安全推進校…児童を対象とした交通安全教育、地域や保護者と連携した見守り活動などの交通安全対策を重点的に実施する小学校・義務教育学校。

7年度は、交通安全推進校として下記9校を選定しました。

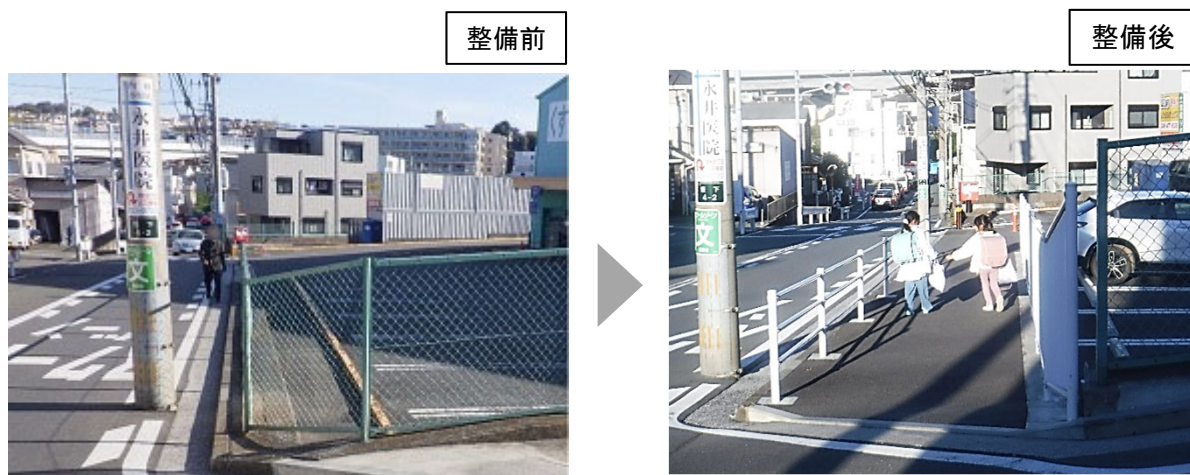
豊岡小学校（鶴見区）、南神大寺小学校（神奈川区）、
永田小学校（南区）、港南台第二小学校（港南区）、
洋光台第一小学校（磯子区）、洋光台第二小学校（磯子区）、
瀬ヶ崎小学校（金沢区）、日吉台小学校（港北区）、千秀小学校（栄区）

(2) 交通安全施設の整備・補修 15億6,459万円（11億9,773万円）

区画線、あんしんカラーベルト、防護柵、案内標識、エレベーター等の整備・補修を行います。

また、地域の方々や小学校と連携し、通学路等における歩行空間の確保などの交通安全対策を実施します。

・市道菅田第108号線（神奈川区）など 10箇所



【港南区】市道笹下第520号線

(3) 交通安全教育・啓発事業 3,775万円 (3,712万円)

幼児を交通事故から守るため、道路の正しい横断方法等を指導する幼児交通安全教育訪問指導や、高齢者を対象とした交通安全教室の開催等、世代に応じた交通安全教育を行います。

また、関係機関・団体等と連携し、強化月間等に合わせた啓発を実施します。



幼児交通安全教育訪問指導
(横断歩道を渡る練習の様子)

(4) 私道対策 8,916万円 (8,740万円)

私道の舗装工事等への助成や、市民要望による私道整備を進めます。

また、私道を公道に移管するための測量費等の助成を行います。



私道整備実施前 (磯子区)



私道整備実施後 (磯子区)

(5) 踏切の安全対策 (歩行者対策) 4億7,065万円 (5億2,160万円)

歩行者の安全な通行に課題のある踏切について順次、踏切拡幅等の安全対策を進めます。

ア 踏切拡幅等

- ・金沢八景 (逗) 第2踏切 (令和7年度完成予定)
(金沢区: 京浜急行逗子線)
- ・城山踏切 (7年度完成予定)
(港北区: J R 東日本横浜線)
- ・法隆寺踏切
(港北区: J R 東日本横浜線)

イ 跨線人道橋の整備

- ・生見尾踏切 (鶴見区: J R 東日本東海道線)



金沢八景 (逗) 第2踏切 (金沢区: 京浜急行逗子線)

(6) 連続立体交差事業【再掲】 35億2,030万円 (32億1,000万円)

コラム④ 子どもの通学路交通安全対策事業

スクールゾーン対策協議会から要望されたハード対策や、「こども・安全安心マップ」を活用したソフト対策を市内全体で行います。

加えて、データを活用した交通安全対策を市内25地区で実施することで、予防保全型の交通安全対策を実施します。

■ハード・ソフト両面からの交通安全対策の推進（市内全域）

■ハード対策



スクールゾーン対策協議会

各小学校のスクールゾーン対策協議会では毎年、通学路の点検を実施し通学路の安全対策について土木事務所・区役所・警察と連携しながら検討しています。



交差点カラー化



あんしんカラーベルト



「対向車注意」表示

■ソフト対策

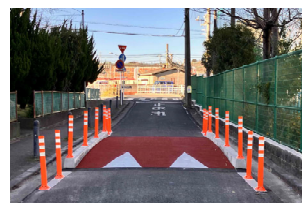
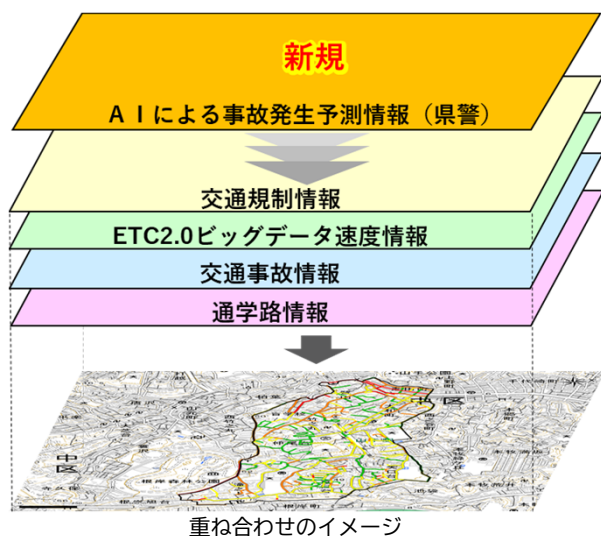


◀ こども・安全安心マップ

「こども・安全安心マップ」では、声かけ不審者情報といった防犯情報を確認することができます。スクールゾーン対策協議会での通学路の安全点検時や、見守り（はたふり）活動など、学校や地域での交通安全活動で活用いただくものです。



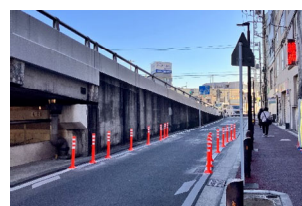
■データを活用したハード対策の拡充（交通安全推進校・選定地区）



ハンプ



スムーズ横断歩道



狭さく



路面表示
（速度おとせ）

■ソフト対策の充実

放課後キッズクラブで、夏休み等の長期休業日を利用して、交通安全教室を実施



「こども・安全安心マップ」を紹介



通学路の危険箇所を地図で確認



学校ごとのオリジナルテキスト

2 防災・減災対策

(1) 地震対策（橋梁・歩道橋） 14億3,800万円（16億1,030万円）

ア 橋梁の地震対策 13億2,800万円（12億4,980万円）

災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送路上において、耐震性能が確保されていない9橋について、優先的に対策を行っています。

令和7年度は、7橋で、設計や工事などの地震対策を進めます。

- ・ 矢向第一陸橋（鶴見区）
- ・ 新横浜陸橋（港北区）
- ・ 奈良中央大橋（青葉区） など7橋



矢向第一陸橋（鶴見区）：耐震化工事の状況



新横浜陸橋（港北区）：橋脚の壁化の状況

イ 歩道橋の地震対策 6,800万円（3,000万円）

横浜市地震防災戦略に基づき、平成24年度から緊急輸送路第一次路線上にある歩道橋136橋の地震対策を進めており、令和6年度に、全ての歩道橋について対策が完了しました。

7年度からは、緊急輸送路第二次路線上の歩道橋45橋の地震対策に着手し、落橋防止装置の設置を行います。

- ・ 落橋防止装置の設置（7年度：2橋）
 - 港南台第三歩道橋（港南区）
 - 二俣川歩道橋（旭区）



中野町橋歩道橋（栄区）：横変位制限装置
5年12月完成



三ツ沢第三歩道橋（西区）：橋台の縁端拡幅
6年2月完成

ウ 鶴見川中下流域の橋梁新設 4,200万円（3億3,050万円）

河川の氾濫や大規模地震時の火災発生など、広域的な避難が必要となった場合に、有効な避難経路となる「鶴見川人道橋」が、令和7年3月に開通しました。

また、港北区の新羽橋から新横浜大橋の間についても、引き続き橋梁新設に向けた検討を進めます。

コラム⑤ 市民の皆さまの声が形になった「鶴見川人道橋」が開通しました！

地域の要望をきっかけにスタートした鶴見川人道橋事業は、令和3年に工事着手し、3年半の工事期間を経て、令和7年3月27日に供用を開始しました。鶴見川人道橋の完成により、周辺地域における生活利便性の向上、防災機能の向上、地域交流の活性化などが期待されます。

なお、橋桁は、太陽光発電等の再生可能エネルギーを100%使用した工場で製作されました。これによって、発生するはずだった約36t※のCo2が削減がされ、脱炭素社会の形成にも貢献しています。

※Co2削減量36t：杉の木約2,560本が1年間に吸収するCo2量に相当



上末吉側から矢向側を望む



開通式典の様子

(2) 道路がけ等防災対策事業 2億3,653万円（2億2,480万円）

道路を利用する市民の安全と交通機能確保のため、道路沿いのがけの点検や対策工事を実施します。

(3) 道路がけ緊急防災対策事業 2億2,000万円（2億円）

道路がけ等防災対策事業に加えて、緊急輸送路沿いなどの道路がけや民有地がけについて、令和9年度までに集中的に対策を行っていきます。



対策前



対策後

対策実施箇所（神奈川区松見町）

(4) 無電柱化推進事業 16億4,129万円 <19億5,129万円> (13億9,378万円)

災害時に救急活動や応急復旧を速やかに展開するため、環状2号線等の緊急輸送路や、災害時の拠点となる区役所等へのアクセス路について、無電柱化を重点的に推進するとともに、良好な都市景観形成や観光振興のため、主要な観光地周辺の無電柱化を検討していきます。また、コスト縮減・事業費平準化等のための試行として、PFI手法による電線共同溝の整備を環状3号線(杉田港南台地区 約3km区間)において実施しており、令和7年度は本体工事を推進します。

ア 緊急輸送路

- ・環状2号線(鶴見区、神奈川区、港南区、磯子区、港北区)
- ・山下本牧磯子線(中区)
- ・環状3号線(港南区、旭区、磯子区、栄区) など8路線

イ 区役所等へのアクセス路

- ・鶴見区、中区、南区、保土ヶ谷区、緑区、青葉区、戸塚区、栄区、泉区



整備前



整備後

無電柱化の状況(港南区役所)

コラム⑥ 「横浜市地震防災戦略」における道路局の取組

令和6年元日に起きた能登半島地震では、通行止めの多発により道路網に機能不全が生じ、救助・物資運搬に支障をきたしたことに加え、通行可能な道路が把握できず、道路啓開をはじめとする復旧作業に時間を要しました。

道路局では、緊急輸送路上の橋梁・歩道橋の耐震化、がけ対策、無電柱化、道路管理カメラの設置などの地震対策を、「横浜市地震防災戦略(※)」に位置付け、加速化させていきます。

切迫する巨大地震による被害を最小限に抑え、震災から人命と社会経済活動を守るため、安全な都市の実現に向けた取り組みをしっかりと進めていきます。



令和6年能登半島地震の道路被害
のと里山海道
(石川県ホームページから)

※横浜市地震防災戦略について

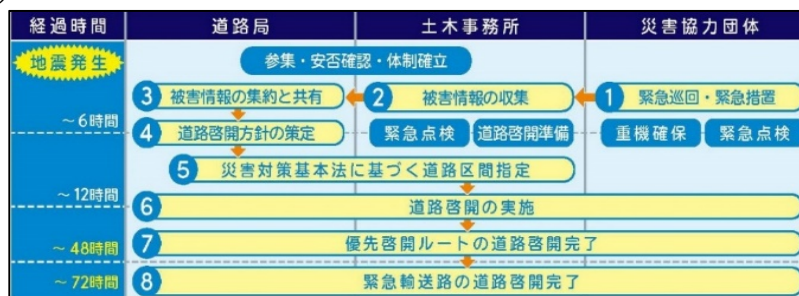
「横浜市地震防災戦略」は、横浜市防災計画のアクションプランとして策定され、平成25年度から運用しています。令和6年能登半島地震の被災地支援にあたった本市職員の声や、防災・減災に関する市民アンケートなどを踏まえ、市の地震防災対策を強化するため、「横浜市地震防災戦略」を刷新し、令和7年3月に新たな戦略を策定しました。

コラム⑦ 大規模地震時の道路啓開について

大規模地震等が発生した際、道路局は、人命救助や物資の輸送に必要な緊急輸送路の道路啓開(人命救助や物資輸送に必要なルート確保に向けた最低限の瓦礫処理や段差修正等を実施すること)を最優先に実施します。

発災後、市管理の緊急輸送路(約400km)を各区土木事務所と横浜建設業協会が協力して緊急巡回等を行い、人命救助において極めて重要とされる72時間以内を目標に実施します。

さらに、人命救助に関係する病院や警察、消防、自衛隊の活動拠点等は最優先に道路啓開が必要な重要拠点であるため、それらの施設へつながる路線は優先啓開ルートとして位置付け、48時間以内の道路啓開を目指して対応していきます。



道路啓開のタイムライン

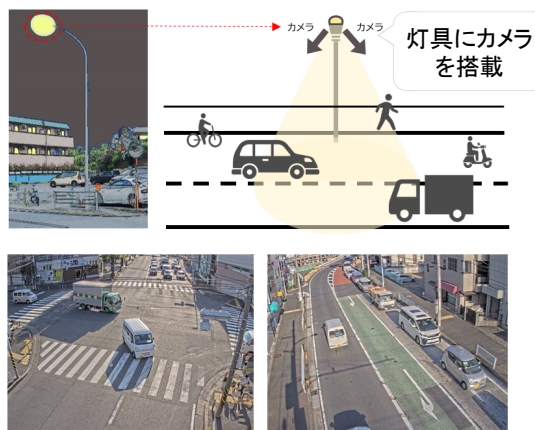
コラム⑧ 道路管理カメラ活用による 災害対応の効率化について

災害時の迅速な初動対応・道路啓開を効率的に行うため、緊急輸送路等の状況をリアルタイムに把握する道路管理カメラ設置を進めます。

道路管理カメラを全市展開していくために、既存の街路灯の灯具を道路管理カメラ付き灯具に置き換えることを検討しています。

高所から俯瞰して道路状況を確認できるとともに、新たに支柱を建てることなく、既存の照明柱の活用により、コスト縮減も期待できます。

道路管理カメラのイメージ



コラム⑨ 災害への備え～震災対策訓練と防災協定～

備え：その1（震災対策訓練）

大地震発生時における緊急輸送路の点検、被害情報の収集、情報受伝達、道路啓開方針の策定等を迅速・的確に実施することを目的として、（一社）横浜建設業協会をはじめとする関係する皆さまと連携した道路局震災対策訓練を実施しています。また、横浜市総合防災訓練など、様々な訓練を通じて関係機関との連携を深めるとともに、職員の災害対応能力の向上を図り、災害に備えています。

【道路局震災対策訓練】



《道路局震災対策訓練》



《道路啓開合同訓練（段差の解消訓練）》
横浜建設業協会（金沢区会）・金沢土木事務所

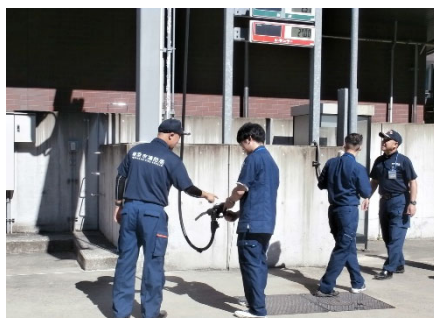


《関係団体による被害状況緊急調査の訓練》
（神奈川県測量設計業協会横浜支部）
（横浜市地質調査業協会）
（横浜市建設コンサルタント協会）

【関係機関との訓練】



《横浜市総合防災訓練》
横浜建設業協会（緑区会）・緑土木事務所



《非常時を想定した備蓄燃料の給油訓練》
消防署・土木事務所



《震災対策訓練に伴うドローン訓練》
ドローン協会・消防局

備え：その2（防災協定）

災害に備え、次の団体と防災協定を締結し、災害対応力の強化に取り組んでいます。

- ・（一社）横浜建設業協会
- ・（一社）神奈川県測量設計業協会横浜支部
- ・（一社）横浜市建設コンサルタント協会
- ・（一社）日本建設機械レンタル協会神奈川支部
- ・（株）パスコ
- ・（一社）神奈川県建設業協会横浜支部
- ・（一社）横浜市地質調査業協会
- ・神奈川県レンタル業協会
- ・（一社）神奈川県バス協会

3 計画的な保全・更新・維持管理

(1) 施設の老朽化対策 61億2,852万円 <67億7,460万円> (55億2,118万円)

「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の長寿命化を図る保全計画等を策定し、メンテナンスサイクルにより効率的かつ効果的な維持管理・更新等を進めます。

ア 橋梁の老朽化対策 47億493万円 <49億493万円> (41億6,251万円)

橋梁の適切な維持管理を行うため、5年に1度の定期点検を引き続き進めます。

点検結果を踏まえ毎年更新する「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い橋梁の修繕や架け替えなどを実施します。

(ア) 定期点検 348橋

(イ) 計画的な修繕等

- ・新子安橋 (神奈川区)
- ・菊名跨線人道橋 (港北区)
- ・第1柳明橋 (泉区) など69橋

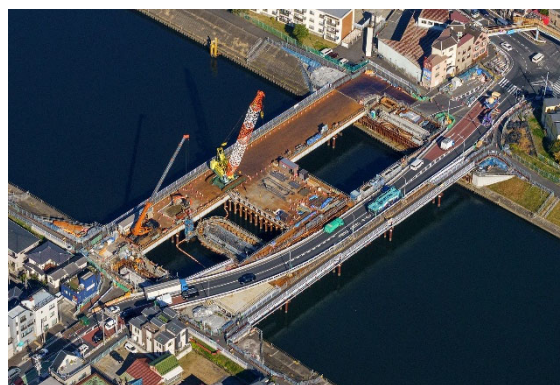
(ウ) 老朽橋の架け替え 末吉橋 (鶴見区)

鶴見川に架かる末吉橋は、仮橋への交通切替後、令和5年度に既設橋の撤去を終え、新設橋の構築工事を進めています。

7年度は、河川内に設置する橋脚の築造工事と橋桁の製作工事を実施します。



新子安橋(神奈川区): 桁、床板補修工事

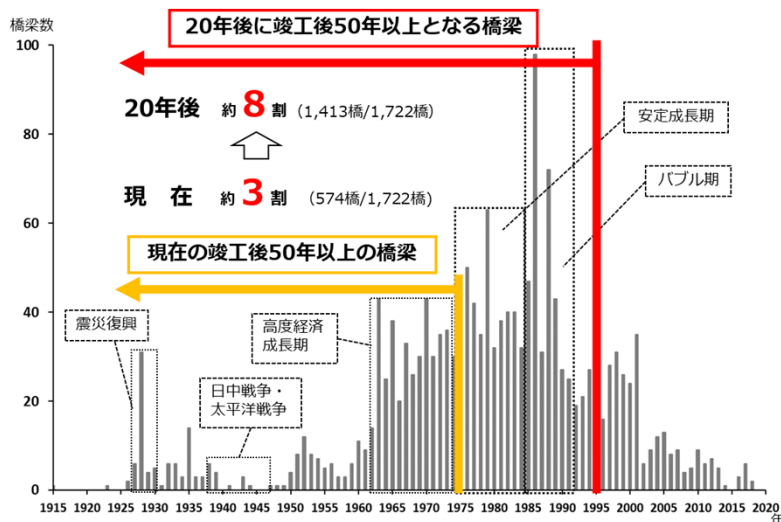


末吉橋(鶴見区): 橋脚築造工事

コラム⑩ 橋梁維持管理の「事後保全」から「予防保全」への転換に向けて

本市は1,700橋を超える橋梁を管理しています。20年後はこのうち約8割がしゅん工後50年以上となり、適切な修繕を行わなければ事故や通行止めリスクが増大します。

現状の事後保全型管理から、予防保全型管理への転換を目指し、コスト縮減を図りながら効率的な維持管理を進めていく必要があります。



イ トンネル等の修繕 4億9,709万円 (4億1,709万円)

橋梁と同様、5年に1度の定期点検を実施しています。

トンネルについては、早期の処置が必要な補修の目処が概ねついたため、予防保全型の維持管理をおこなっています。

(ア) 定期点検 38箇所

(イ) 計画的な修繕 相武隧道 (金沢区) など 9箇所

ウ 歩道橋の老朽化対策 9億2,650万円 <13億7,258万円> (9億4,158万円)

本市が管理する歩道橋326橋の適切な維持管理を行うため、5年に1度の定期点検を引き続き進めます。点検結果を踏まえ毎年更新する「横浜市道路附属物 (横断歩道橋) 長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い歩道橋の修繕などを実施します。

(ア) 定期点検 60橋



劣化状況の近接目視
小港橋歩道橋 (中区)



ボールカメラによる点検
フランス橋 (中区)

(イ) 計画的な修繕 浅間下歩道橋 (西区) など 23橋



計画的な修繕の例 (6年1月完成 神奈川区 六角橋歩道橋)

(2) 道路修繕 100億961万円<111億961万円> (109億9,923万円)

舗装のひび割れやわだち掘れ等、損傷が著しくなっている道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装補修を進めます。

年度末における道路の損傷や、災害等に対応するとともに、働き方改革で求められている発注・施工時期の平準化を進めるため、道路修繕工事等について債務負担行為を設定します。



舗装修繕工事の状況(港北区)

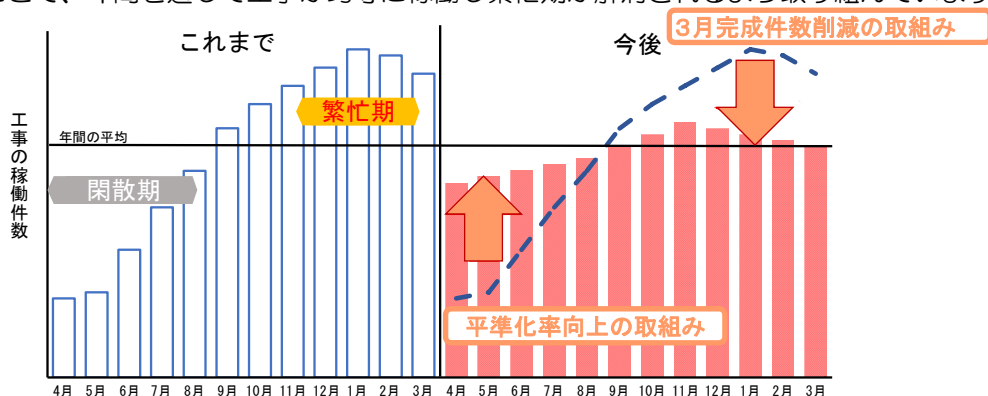
コラム⑪ 建設業の働き方改革への対応

◆公共工事の平準化

令和6年4月から建設業にも「時間外労働の上限規制」が導入され、発注者の責務として「平準化」等の取組促進が求められています。

公共工事の平準化は、閑散期(4～6月)の工事稼働件数を増やすことで、繁忙期(1～3月)の解消を図る取組みで、道路局では5年度に中期計画の目標の平準化率※0.8を達成しています。

また、債務負担工事※を活用し計画的な発注を行うとともに、さらに3月に完成する工事件数に削減目標を設定することで、年間を通じて工事が均等に稼働し繁忙期が解消されるよう取り組んでいます。



公共工事の稼働件数の年度内推移(イメージ)

$$\text{※公共工事の平準化率} = \frac{\text{4～6月の工事の平均稼働件数}}{\text{年度の工事の平均稼働件数}}$$

※債務負担工事：債務負担行為を設定した工事

「ゼロ市債務工事」ゼロ市債務の利用により、前年度に契約・準備し、年度当初から現場着手を可能にした工事

「平準化債務工事」平準化債務の利用により、前年度から契約・準備・現場着手を可能にした工事

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月..
ゼロ市債務工事		契約 ■	準備期間 ●	準備期間 →	現場着手 ◆	現場着手 ---		
平準化債務工事	契約 ■	準備期間 ●	準備期間 →	現場着手 ◆	現場着手 ---			

・年度内に現場着手
・年度内に前払い

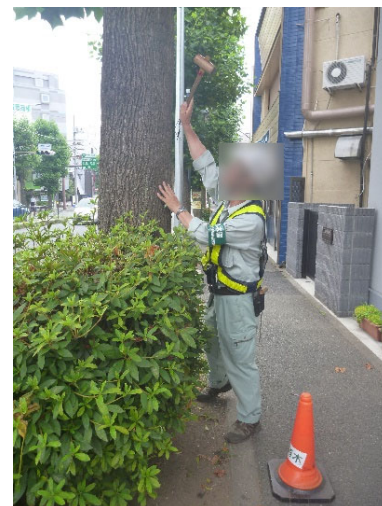
ゼロ市債務工事・平準化債務工事 イメージ

※道路局の債務負担行為については、36ページをご覧ください。

(3) 街路樹・植樹帯の管理 19億154万円 (18億710万円)
樹木の大径化、老朽化に対応した街路樹の管理を行います。

ア 剪定・刈込等 17億708万円 (16億2,621万円)
街路樹及び植樹帯について、剪定や刈込等を行います。
また、個々の街路樹の調査を行い、データベースを構築し、維持管理のDXを進めます。

イ 倒木対策 1億3,446万円 (1億2,088万円)
キノコが寄生し、腐朽しやすい街路樹や緊急輸送路
第一次路線上の街路樹について樹木医による点検を
行います。

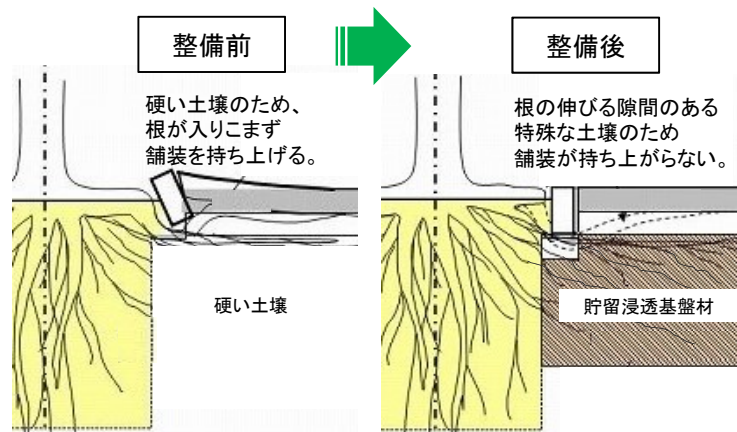


樹木医による点検実施状況

ウ 街路樹の更新等 6,000万円 (6,000万円)
老朽化した街路樹の更新や安全のために伐採した後の補植に際して、成長が
穏やかで、倒木の危険性が低い樹種への変更や適切な間隔での再配置などを
進めます。
・環状4号線(瀬谷区、緑区) ・石崎川プロムナード(西区)
・柏尾川プロムナード(戸塚区) ・いたち川プロムナード(栄区) ほか



街路樹の更新:石崎川プロムナード(西区)6年3月完成



グリーンインフラ整備(根上り対策工) 概念図

コラム⑫ 街路樹による良好な景観づくり
道路局予算に加えて、みどり環境局のみどり保全
創造事業費会計予算(街路樹による良好な景観づく
り)を活用し、駅周辺や各区の主要な路線など、多
くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する
街路樹に対し、街路樹剪定土指導の下、適切な生育
と樹形を美しく保つために、細やかな剪定を行って
います。

また、地域で愛されている桜並木等の再生を行っ
ています。



良好に維持管理された街路樹:センター南駅前(都筑区)

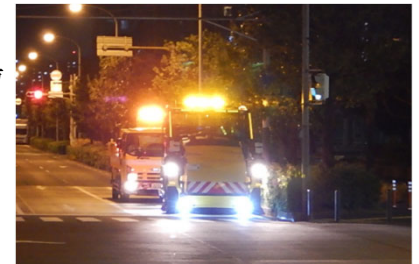
(4) 道路施設の管理 35億3,291万円 (36億781万円)

車道等の清掃及び道路照明灯やエレベーター等の保守・管理を行います。

ア 道路等の清掃 9億9,201万円 (9億6,020万円)

道路を常に良好な状態に保つため、主要な道路、駅前広場等の施設について、清掃を実施します。

- ・車道清掃延長 676km ・駅前広場 36駅ほか



車道の清掃

イ 道路照明灯の管理 10億4,660万円 (11億8,959万円)

夜間の良好な視覚環境をつくり、安全を確保するために、道路照明灯の点検や保守を行います。

※令和6年度末に、道路照明灯約63,000灯のLED化完了

ウ 路面下空洞調査 3,000万円 (3,000万円)

道路陥没など突発的な道路の事故や被害を事前に防止するため、空洞探査車等を用いた路面下の空洞調査を実施します。

- ・緊急輸送路及び幹線道路 計約130km

エ その他 14億6,430万円 (14億2,803万円)

- ・エレベーター (108基)、動く歩道などエスカレーター (59基) の維持管理
- ・みなとみらい、港北ニュータウン共同溝の維持管理
- ・道路台帳の管理、更新、境界標の保全、認定路線の管理 など

(5) 市営自動車駐車場の管理運営 2億2,198万円 (2億5,943万円)

【自動車駐車場事業費会計】

都心部における路上駐車対策として設置している地下駐車場について、民間のノウハウを活用しながら、サービス向上と経費の削減を図るため、指定管理者による管理運営を行っています。

- ・福富町西公園地下駐車場
- ・ポートサイド地下駐車場
- ・馬車道地下駐車場
- ・山下町地下駐車場
- ・日本大通り地下駐車場
- ・伊勢佐木長者町地下駐車場

コラム⑬ 見えないところも見ています ～路面下空洞調査～

路面下空洞調査は、道路陥没の原因となる、目視で発見できない路面下の空洞を調査するものです。

超音波レーダを搭載した空洞探査車で道路を走行し(1次調査)、路面から1.5m程度の深さまでの異常信号を抽出、抽出した箇所の空洞の有無及び規模等を小型カメラ(2次調査)で確認します。

調査の実施にあたっては、埋設管など地下にある施設を管理している企業等と連携して取り組んでいます。



＜1次調査イメージ＞



＜2次調査イメージ＞

Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

1 自転車施策の推進

自転車施策の推進 24億994万円（23億8,497万円）

「横浜市自転車活用推進計画」の4つのテーマである「まもる」「はしる」「とめる」「いかす」に基づき、自転車利用のルールやマナーの周知、自転車通行空間の整備、駐輪環境の向上及び放置防止対策、自転車の活用に向けた取組などの施策を総合的に進めます。

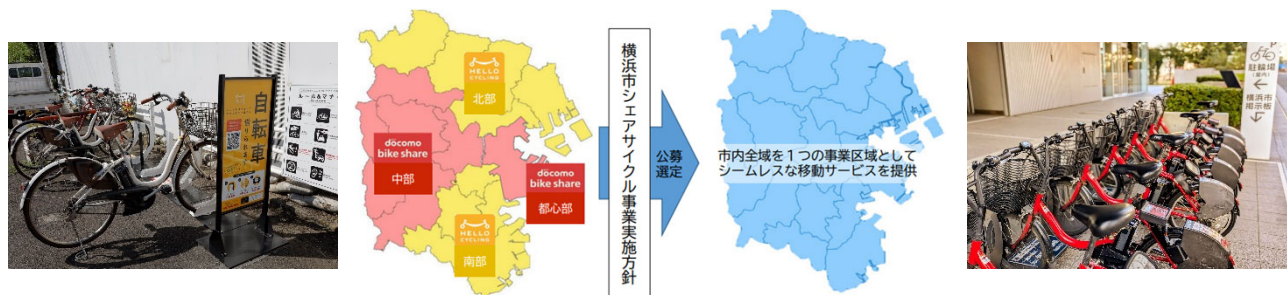
(1) 横浜市シェアサイクル事業 1,447万円（1,630万円）

令和7年度から、公民連携により「横浜市シェアサイクル事業」を全市展開し、異なる事業者間で利用できる「共同ポート」の実現に取り組みます。

また、公有地を含め、サイクルポートの設置を積極的に進め、更なる利便性を向上させるとともに、区と連携した広報等を行い、利用促進を図ります。

【横浜市シェアサイクル事業におけるポート等設置状況（市内全域）】

ポート数：745箇所、ラック数：5,608台（令和7年3月時点）



(2) 自転車通行空間の整備 7,108万円（7,100万円）

港北ニュータウン周辺、戸塚駅周辺などの重点エリア4地区と、環状4号線など2路線において整備を進めます。

(3) 市営自転車駐車場の管理運営等 19億7,422万円（19億191万円）

鉄道駅周辺の市営自転車駐車場（239箇所）の管理運営、整備・補修を行うとともに、引き続き効率的な管理運営に向けて検討を進めます。



自転車ネットワーク計画図

(4) 自転車等放置防止対策 3億3,939万円（3億8,389万円）

市内117駅周辺で、放置自転車等の移動や啓発活動等を実施します。

(5) 自転車の交通ルール等の周知・啓発 1,078万円（1,187万円）

自転車交通安全教室を実施するとともに、ヘルメット着用や自転車保険加入をはじめとした自転車の交通ルールの周知・啓発を行います。



みんなのサイクル
ルールブック

2 駅周辺の移動環境の確保

(1) 歩行空間の改善・拡充（バリアフリーの推進）【一部再掲】

5億 51万円（5億6,127万円）

駅や区役所等の高齢者や障害者、子育て世代等がよく利用する施設間を結ぶ経路の一体的なバリアフリー化を図るため、バリアフリー基本構想に基づき、十日市場駅周辺や都筑区タウンセンター周辺において歩道の改修を行うなど、子どもから高齢者まで誰にもやさしい歩行空間の整備を進めます。

- ・十日市場駅周辺地区、都筑区タウンセンター周辺地区、
関内駅・桜木町駅・馬車道駅・日本大通り駅・伊勢佐木長者町駅周辺地区など11地区

また、金沢シーサイドラインにおいて、改札口が高架にある並木北駅・幸浦駅周辺のバリアフリー化を図るため、並木北駅に続き、令和7年度から幸浦駅へのエレベーター設置工事を進めます。

(2) 駅周辺の魅力と利便性の向上 1,500万円（1,500万円）

戸塚駅周辺の混雑緩和と利便性向上のために様々な取組を連携して一体的に進め、第二バスセンターの改良、戸塚駅前線（戸塚第519号線）の駐停車禁止の交通規制、上倉田交差点の右折専用レーン延伸、東口駅前広場におけるバスとタクシーの乗降場再配置が完了しました。

令和7年度は、これらの取組の効果検証等を実施します。



交通規制前(戸塚駅前線) 平成28年1月

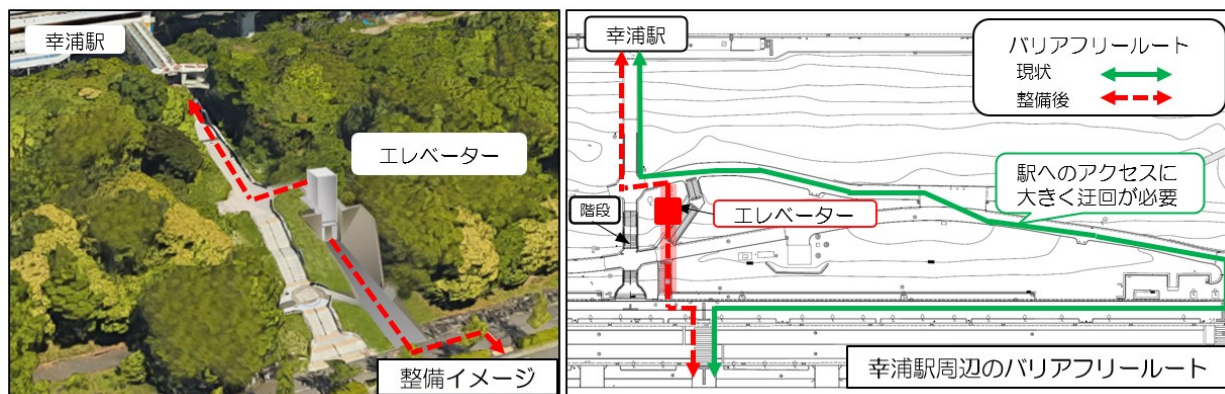


交通規制後(戸塚駅前線) 令和6年5月

コラム⑭ 金沢シーサイドライン駅周辺のバリアフリー化について

並木北駅と幸浦駅は、沿線の住宅地から改札階に行くために、駅に隣接する金沢緑地内の階段、もしくは、大きく迂回するスロープを利用する必要があります。

エレベーター設置により迂回距離の大幅な短縮と誰もが使いやすい移動環境を確保するため、令和6年度に工事契約した並木北駅に引き続き、幸浦駅でも設置工事を進めます。



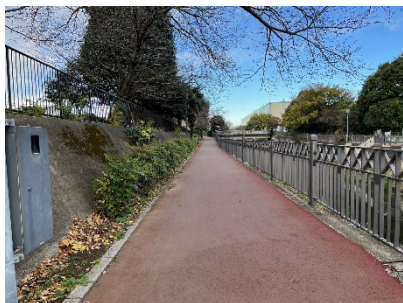
幸浦駅のバリアフリー化

3 まちの魅力創出

(1) 健康みちづくり推進事業 4,977万円 (5,822万円)

「健康みちづくり推進事業実施計画」に位置づけたルートにおいて、楽しみながら健康づくりに取り組める場を創出するため、案内板・距離標・ベンチの設置、舗装の新設・改修など、歩行空間の整備を進めます。

・戸塚区、旭区、泉区、瀬谷区の4区4ルート



舗装の改修
(栄区:花や鳥、豊かな自然に出会ういち川ルート)



案内版の設置
(磯子区:海と山、2つの魅力を感じるルート)

(2) みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備 2億4,700万円 (4億2,500万円)

関内・関外地区の回遊性向上のため、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路について、現状の車道空間の一部を歩道に転換する再整備により、安全で快適な歩行者・自転車通行空間の確保を行います。令和6年度に着手したみなと大通りの歩道拡幅工事を、旧市庁舎街区の開業を踏まえて7年度完成を目指します。



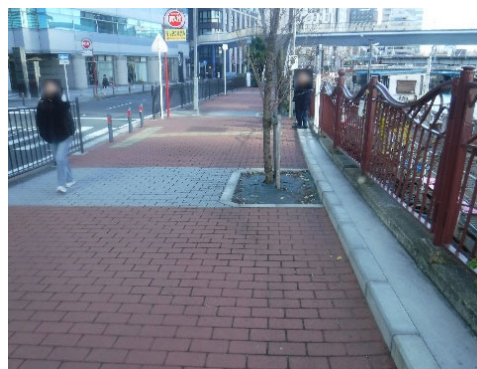
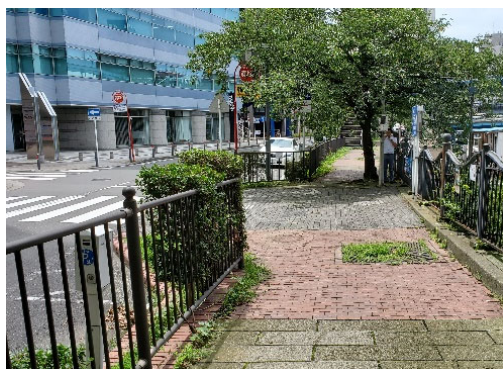
みなと大通り再整備 事業区間



みなと大通りの歩道拡幅状況

コラム⑮ 道路空間を再編し、歩道を広げています！

魅力ある道路空間を目指して再整備を進めているみなと大通りに引き続き、中区の大岡川プロムナードでは、街路樹の更新やパーキングメーターの撤去に合わせた歩道拡幅整備を進めており、道路空間の再編による歩行者の回遊性向上に取り組んでいます。



大岡川プロムナードにおける歩道拡幅(中区)

(3) 市民協働による美化活動の推進 974万円 (974万円)

ハマロード・サポーター 974万円 (974万円)

自治会・町内会、企業等の団体による市道の清掃、美化活動を支援します。

- ・支援団体 595団体 (令和7年3月31日時点)
- ・支援内容 清掃用具、ごみ袋の支給等
- ・全体交流会 永年活動表彰、国土交通大臣表彰等



中川駅前ハマロード・サポーター (都筑区)



磯子駅前ビル住宅自治会 (磯子区)



中川小学校周辺道路掃除会
ハマロード・サポーター (都筑区)

<6年度 国土交通大臣表彰受賞団体>

コラム⑩ 市民の皆さまとともに取り組む道路空間づくりに向けて

市民の皆さまの「身近な道路をきれいに保ちたい」という思いや、歩道を柔軟に利活用した歩行者中心の道路空間（にぎわい空間）を創出するため、次のような制度が設けられています。

【ハマロード・サポーター制度】

清掃、美化活動など、身近な道路の維持管理をボランティア活動として行っていただく取組です。

【道路協力団体制度】

道路における身近な課題を解消するため、道路管理者（横浜市）と連携して美化活動や地域振興等に取り組む団体を、法律上指定する制度です。清掃等の維持管理活動に充当することを条件に、道路上で広告の掲出や物販等を通じた収益活動を行うことが認められます。

【歩行者利便増進道路（ほこみち）制度】

道路管理者が定めた区域に道路占用許可が柔軟に認められ、にぎわいに寄与するオープンカフェ等の占用物件が置きやすくなります。

このような制度を活用し、ご協力いただく団体の皆さまとの連携を大切にしながら、地域を豊かにする道路空間の構築に向けて、引き続き取組を進めていきます。



道路協力団体のイベント(横浜駅西口)



歩行者利便増進道路(日本大通り)

コラム⑰ DX実現に向けた取組

現場市民サービスの向上のため、デジタル化の取組を進めています。

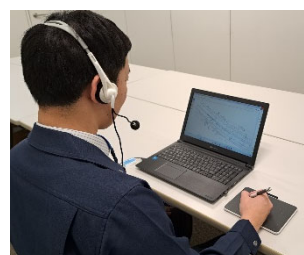
●タブレット端末やウェアラブルカメラの活用

土木事務所には多くの現場業務があり、現場の都度、必要な書類等を印刷、持参し対応を行っています。土木事務所の職員が現場にタブレット端末やウェアラブルカメラを携行し、現場調査や災害対応、工事現場での図面確認などに活用することで、業務の効率化を図ります。

●開発協議（道路関係）の手続きのオンライン化に取り組んでいます！

都市計画法に基づく開発協議の手続きでは、これまで紙で申請し審査など行っていましたが、書類提出や修正などで申請者は複数回の来庁が必要であることや、区局間での書類往復などで時間を要していました。令和6年11月から、道路局での相談・申請業務のオンライン化を開始しました。

オンライン化の姿



オンライン相談の様子

●交通量調査の効率化に向けて、ICT技術の活用を進めます！

交通量調査は、基本的に人手により観測していますが、慢性的な人手不足や煩雑な集計作業などが課題となっており、人手不足に左右されない持続可能な手法の確保や、業務の効率化などを目的し、ICT技術の活用を図ります。令和6年度に行った実証実験の結果を踏まえ、令和7年度から、交通量調査のICT化を進めていきます。

Before 交通量は調査員による目視観測が基本

- ◆慢性的な人手不足により現地調査に人が集まらない
- ◆煩雑・膨大な集計作業が発生



After 調査機器・AI判読を活用した交通量調査を実施

- ◆慢性的な人手不足からの脱却
- ◆業務の効率化や定量的な分析・検討等が可能



●行政地図情報提供システム「よこはまのみち」の拡充

道水路等境界調査図については、令和6年9月に全18区土木事務所と市庁舎の専用端末（道路台帳閲覧システム）で閲覧が可能となりました。

さらに、7年度にはWEB上で公開されている「よこはまのみち」で閲覧可能とする取組を開始します。

対象となる区を順次拡大し、9年度までの全区公開を目指します。



現在公開中
認定路線図
区域線図

令和7年度～
道水路等境界調査図の公開を開始！
公開区は順次拡大

WEB上に公開されている横浜市行政地図情報提供システムの「よこはまのみち」を選択すると...



市庁舎2階の道路台帳閲覧システムと同じ道水路等境界調査図が、WEB上で見られるようになります

4 財源確保の取組

(1) 高架下等有効活用事業

道路高架下・道路予定区域等の未利用地を駐車場などとして有効活用し、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 1億円（1億円）
- ・活用箇所数 35箇所

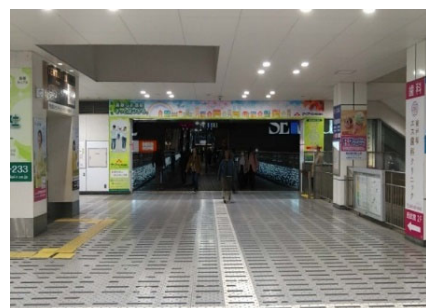


【高架下等有効活用事業】
中区かもめ町

(2) 広告事業

道路施設・道路空間を広告事業によって有効活用し、その収入をエレベーター等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 2,864万円（2,956万円）
- ・J R桜木町駅前広場イベントスペースの運営
- ・みなとみらい21地区における広告フラッグ掲出
- ・駅自由通路などの道路施設における広告掲出



【広告事業】東戸塚駅

(3) 道路施設におけるネーミングライツ事業

道路施設に愛称を命名することができる権利を売却し、その収入を道路等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 604万円（404万円）
- ・活用箇所数 8箇所



【ネーミングライツ事業】
Honda Cars 横浜 三ツ沢歩道橋

(4) 道路事業予定地の利活用

事業に先行して取得した道路事業予定地について、工事着手までの間の利活用を図ることで、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。

- ・歳入充当額 4,652万円（5,174万円）
- ・活用箇所数 16箇所



【道路事業予定地の利活用】
泉区中田西二丁目

令和7年度 道路局予算

令和7年度予算は令和6年度2月補正の一部を含みます。
また、令和6年度予算は令和5年度12月・2月補正の一部を含みます。

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増▲減額	増▲減率
一般会計	60,573,984	69,552,743	▲ 8,978,759	▲ 12.9%
13款 道路費(※)	59,965,123	68,887,391	▲ 8,922,268	▲ 13.0%
1項 道路維持管理費	27,017,186	26,207,262	809,924	3.1%
1目 道路行政総務費	6,621,240	6,233,120	388,120	6.2%
2目 道路等管理費	3,092,534	3,260,970	▲ 168,436	▲ 5.2%
3目 道路等維持費	14,964,553	14,399,207	565,346	3.9%
4目 自転車政策推進費	2,338,859	2,313,965	24,894	1.1%
2項 道路整備費	32,947,937	42,680,129	▲ 9,732,192	▲ 22.8%
1目 道路特別整備費	16,812,493	15,085,815	1,726,678	11.4%
2目 街路整備費	12,793,129	23,593,129	▲ 10,800,000	▲ 45.8%
3目 高速道路等整備費	73,148	77,518	▲ 4,370	▲ 5.6%
4目 道路費負担金	3,269,167	3,923,667	▲ 654,500	▲ 16.7%
19款 諸支出金	608,861	665,352	▲ 56,491	▲ 8.5%
1項 特別会計繰出金	608,861	665,352	▲ 56,491	▲ 8.5%
11目 自動車駐車場事業費会計繰出金	51,876	115,255	▲ 63,379	▲ 55.0%
13目 公共事業用地費会計繰出金	556,985	550,097	6,888	1.3%

※6年度予算には、都市整備局から移管された「横浜都心部コミュニティサイクル事業(12款1項2目)」を含む。

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増▲減額	増▲減率
特別会計 自動車駐車場事業費会計	221,980	259,428	▲ 37,448	▲ 14.4%
1款 自動車駐車場事業費	221,980	259,428	▲ 37,448	▲ 14.4%
1項 運営費	165,104	199,173	▲ 34,069	▲ 17.1%
1目 自動車駐車場運営費	165,104	199,173	▲ 34,069	▲ 17.1%
2項 公債費	51,876	55,255	▲ 3,379	▲ 6.1%
1目 元金	50,927	54,327	▲ 3,400	▲ 6.3%
2目 利子	906	922	▲ 16	▲ 1.7%
3目 公債諸費	43	6	37	616.7%
3項 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
1目 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

1	(13款1項1目) 道路行政総務費		道路行政全般にかかる諸経費の支出を行います。
	本年度	千円 6,621,240	<u>1 職員人件費</u> 6,276,405千円 (5,902,643) ・一般職 664人、再任用職員 41人
	前年度	6,233,120	<u>2 技術監理事業</u> 34,000千円 (46,382) ・労務・資材費調査委託費及び技術研修等にかかる経費
	差引	388,120	<u>3 総務管理費</u> 19,369千円 (19,371) ・事務費、各種講習受講費用等
本年度の財源	国・県支出金	0	<u>4 道水路等境界調査事業</u> 78,603千円 (83,786) ・道路及び水路等と民有地との境界を確定する経費
	使用料	201,322	<u>5 道路台帳整備事業</u> 182,863千円 (180,938) ・道路台帳整備のための測量・調査費等
	諸収入等	13,905	<u>6 道路土木GIS再構築事業</u> 30,000千円 (0) ・道路土木GIS（地理情報システム）の再構築
	市債	0	
	一般財源	6,406,013	

2	(13款1項2目) 道路等管理費		歩行者と車両の安全な交通を確保するため、道路の適切な管理を行います。
	本年度	千円 3,092,534	<u>1 道路管理事業</u> 196,672千円 (234,103) ・道路占用・掘削許可、貸付地管理、道路原因者事故の賠償等
	前年度	3,260,970	<u>2 道路管理システム運用事業</u> 108,794千円 (101,935) ・道路管理システムの運用
	差引	▲ 168,436	<u>3 ハマロード・サポーター事業</u> 9,742千円 (9,742) ・ハマロード・サポーターの活動支援
本年度の財源	国・県支出金	4,680	<u>4 道路清掃費</u> 992,010千円 (960,199) ・道路、駅前広場等の清掃
	使用料	1,867,144	<u>5 道路照明費</u> 1,046,601千円 (1,189,586) ・道路照明灯の維持管理
	諸収入等	228,327	<u>6 エレベーター等管理費</u> 571,420千円 (547,518) ・エレベーター・エスカレーター等の維持管理
	市債	15,000	<u>7 共同溝管理費</u> 133,204千円 (178,096) ・みなとみらい21及び港北ニュータウン共同溝の維持管理
	一般財源	977,383	<u>8 自由通路管理費</u> 33,127千円 (36,909) ・大船駅北口の自由通路の維持管理
			<u>9 道路高架下等有効活用事業</u> 964千円 (2,882) ・検討会運営費等

3		(13款 1 項 3 目) 道路等維持費		道路の安全を維持するために道路の修繕を行うほか、街路樹の維持管理を行います。	
本年度		千円 13, 864, 553 〈14, 964, 553〉		1 道路修繕事業 10, 009, 606千円 〈11, 109, 606千円〉 (10, 999, 226) ・ 計画的な道路修繕 ・ 緊急を要する道路修繕	
前年度		13, 399, 207 〈14, 399, 207〉		2 私道対策事業 60, 000千円 (55, 000) ・ 私道整備助成、私道整備	
差引		465, 346 〈565, 346〉		3 街路樹管理事業 1, 901, 539千円 (1, 807, 096) ・ 街路樹及び植樹帯の維持管理 ・ 街路樹点検 ・ 街路樹保全のための改良工事	
本年度の財源	国・県支出金	18, 250 〈18, 250〉		4 公道移管測量助成費 29, 160千円 (32, 400) ・ 公道移管測量費助成金 ・ 公図混乱地域内測量費助成金	
	使用料	5, 151, 195 〈5, 151, 195〉		5 認定路線管理費 14, 652千円 (15, 480) ・ 議案参考図作成委託費等	
	諸収入等	213, 576 〈213, 576〉		6 交通安全対策事業 1, 195, 346千円 (965, 005) ・ 防護柵、区画線、あんしんカラーベルト、誘導用ブロック等 交通安全施設の維持・補修や整備 ・ 交通安全の周知、啓発及び教育	
	市債	2, 141, 000 〈2, 141, 000〉		7 子どもの通学路交通安全対策事業 574, 250千円 (525, 000) ・ 交通安全推進校選定地区における防護柵、区画線、ハンブ、 誘導用ブロック等、交通安全施設の維持・補修や整備 ・ 令和 6 年度対策箇所における効果検証	
	一般財源	6, 340, 532 〈7, 440, 532〉		8 道路管理カメラ設置事業 80, 000千円 (0) ・ 道路管理カメラの設置	
・ 〈 〉は前倒し補正を含む					

4	(13款1項4目) 自転車政策推進費		「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用のルール・マナーの周知、駐輪環境の向上及び放置防止対策、自転車の活用に向けた取組などの自転車施策を総合的に進めます。	
	本年度	千円 2,338,859		
	前年度	2,313,965		
	差引	24,894		
本年度の財源	国・県支出金	0		
	使用料	2,264,018		
	諸収入等	5,586		
	市債	0		
	一般財源	69,255		
			1 放置自転車等移動・保管事業 331,385千円 (374,890) ・駅周辺の放置禁止区域に放置された自転車の移動等 ・横浜市内鉄道駅周辺放置実態調査 ・各区における自転車マナーアップ監視員による啓発	
			2 有料自転車駐車場運営事業 1,907,863千円 (1,846,178) ・市内239箇所、約10万台の有料自転車駐車場の運営 ・建物式有料自転車駐車場の補修等	
			3 自転車活用推進計画事業 65,611千円 (57,897) ・横浜市シェアサイクル事業を含む自転車活用推進計画の推進	
			4 民営施設整備助成費 8,000千円 (9,000)	
			5 自転車駐車場等整備費 26,000千円 (26,000)	

5	(13款2項1目) 道路特別整備費		千円		幹線道路や歩道、電線共同溝の整備、踏切安全対策やバリアフリーの推進、橋梁の地震対策及び点検や老朽化対策などを実施します。
	本年度	15,442,413			
		<16,812,493>			
	前年度	13,927,565			
		<15,085,815>			
	差引	1,514,848			
		<1,726,678>			
本年度の財源	国・県支出金	6,817,865			
		<7,516,408>			
	使用料	0			
		0			
	諸収入等	767,485			
		<867,485>			
	市債	5,618,000			
		<6,181,000>			
	一般財源	2,239,063			
		<2,247,600>			
・<>は前倒し補正を含む					
1 幹線道路の整備 (1) 都市計画道路の整備 2,802,500千円(2,629,150)<3,216,500千円> (2) 国道の整備 115,300千円(186,400)					
2 地域の道路整備と交通施策 (1) 道路改良の推進 1,398,457千円(1,834,212) (2) 踏切安全対策の推進 470,650千円(521,600) (3) バリアフリーの推進 398,311千円(503,267) (4) 戸塚駅周辺の交通混雑緩和 15,000千円(15,000) (5) 健康みちづくりの推進 49,771千円(58,224) (6) 無電柱化の推進 1,641,290千円(1,393,778)<1,951,290千円> (7) 自転車通行空間の整備 71,083千円(71,000) (8) 米軍施設返還跡地関連道路の検討 20,000千円(15,000) (9) 鶴見川中下流域の橋梁新設 42,000千円(330,500)					
3 道路等の維持・管理 (1) 道路がけの防災対策 456,527千円(424,800) (2) エレベーター、案内標識等の整備 407,000千円(271,900) (3) 歩道橋の耐震対策・長寿命化 994,500千円(971,580)<1,440,580千円> (4) 路面下空洞調査 30,000千円(30,000)					
4 橋梁・トンネル等の維持・管理 (1) 橋梁の地震・老朽化対策 6,032,933千円(5,412,313)<6,232,933千円> (2) トンネル等の老朽化対策 497,091千円(417,091)					

6	(13款2項2目) 街路整備費		千円		都市計画道路等の整備を実施します。
	本年度	11,773,002			
		<12,793,129>			
	前年度	23,128,129			
		<23,593,129>			
	差引	▲ 11,355,127			
		<▲10,800,000>			
本年度の財源	国・県支出金	6,097,774			
		<6,658,843>			
	使用料	1			
		<1>			
	諸収入等	40,337			
		<40,337>			
	市債	4,965,000			
		<5,421,000>			
	一般財源	669,890			
		<672,948>			
・<>は前倒し補正を含む					
1 高速道路の整備 616,700千円<628,700千円>(12,200,000) (1) 横浜北西線(立替施行に伴う後年度支払い) 0千円(11,500,000) (2) 横浜環状南線 関連街路 616,700千円<628,700千円>(700,000)					
2 幹線道路の整備 10,909,302千円(10,968,129)<11,917,429千円> (1) 都市計画道路の整備 7,389,002千円(7,758,129)<8,397,129千円> (2) 鶴ヶ峰連続立体交差事業 3,520,300千円(3,210,000)					
3 みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備 247,000千円(425,000)					

7	(13款2項3目) 高速道路等整備費		市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速横浜環状道路を早期に整備するため、広報活動等を実施します。また、高速道路関係の調査・設計・事業予定地管理や、関係機関との調整に要する事業経費を負担します。
本年度		千円 73,148	
前年度		77,518	
差引		▲ 4,370	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	100,155	
	市債	0	
	一般財源	▲ 27,007	

<u>1 横浜環状南線関連事業</u>	3,330千円 (3,700)
<u>2 高速道路調査事務費等</u>	69,818千円 (73,818)

8	(13款2項4目) 道路費負担金		国直轄事業（国道）に対して、道路法にもとづき負担金を支出します。
	本年度	千円 3,269,167	<u>1 国道468号横浜環状南線及び横浜湘南道路</u> 2,466,667千円（3,074,000） ・首都圏中央連絡自動車道等の改築 （幹線道路ネットワーク整備）
	前年度	3,923,667	
	差引	▲ 654,500	
本年度の財源	国・県支出金	82,000	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	3,187,000	
	一般財源	167	

9	(19款) 特別会計繰出金		自動車駐車場事業費会計及び公共事業用地費会計に繰り出します。 <u>1 自動車駐車場事業費会計繰出金</u> 51,876千円 (115,255) ・公債費償還等にかかる自動車駐車場事業費会計への繰出金 <u>2 公共事業用地費会計繰出金</u> 556,985千円 (550,097) ・都市開発資金の償還のための公共事業用地費会計への繰出金
	本年度	千円 608,861	
	前年度	665,352	
	差引	▲ 56,491	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	608,861	

10	(特別会計) 自動車駐車場事業費会計		安全で円滑な道路交通の確保のため、路上駐車対策として、6箇所の市営地下駐車場の管理運営を行います。 <u>1 自動車駐車場運営費</u> 165,104千円 (199,173) ・福富町西公園地下駐車場 ・ポートサイド地下駐車場 ・馬車道地下駐車場 ・山下町地下駐車場 ・日本大通り地下駐車場 ・伊勢佐木長者町地下駐車場 <u>2 公債費</u> 51,876千円 (55,255) <u>3 予備費</u> 5,000千円 (5,000)
	本年度	千円 221,980	
	前年度	259,428	
	差引	▲ 37,448	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料		
	諸収入等	170,104	
	市債	0	
	一般財源	51,876	

債務負担行為

事項	限度額	令和6年度末までの 支出見込額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
末吉橋架替工事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	6,200,000	令和元年度から 令和6年度まで	2,889,048	令和7年度 令和8年度から 令和10年度まで	1,075,000 2,235,951	188,375 614,887	154,000 502,000	732,500 1,117,976	125 1,088
末吉橋架替上部工事請負契約	1,300,000		—	令和7年度 令和8年度から 令和9年度まで	254,700 1,045,300	70,043 287,458	57,000 234,000	127,350 522,650	307 1,192
末吉橋架替下部工事請負契約 (令和6年度)	950,000		—	令和7年度 令和8年度から 令和10年度まで	— 950,000	— 261,250	— 213,000	— 475,000	— 750
環状3号線(杉田港南台地区)電線共 同溝の整備及び維持管理等の実施に係 る予算外義務負担	3,400,000	令和5年度から 令和6年度まで	317,381	令和7年度 令和8年度から 令和22年度まで	453,088 2,549,530	453,088 809,530	— 1,740,000	— —	— —
都市計画道路桜木東戸塚線(平戸地 区)トンネル工事請負契約の締結に係 る予算外義務負担	10,000,000	令和6年度	1,600,000	令和7年度 令和8年度から 令和13年度まで	1,200,000 7,200,000	660,000 3,960,000	540,000 3,240,000	— —	— —
都市計画道路横浜逗子線(釜利谷六浦 地区)トンネル工事請負契約	5,600,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	5,600,000	3,080,000	2,520,000	—	—
(新規) 道水路等境界調査業務委託契約	62,000	平準化債務: 8,000 ゼロ市債務: 54,000	—	令和8年度	62,000	—	—	3,000	59,000
(新規) 道路用地管理工事請負契約	14,000	平準化債務: 14,000	—	令和8年度	14,000	—	—	—	14,000
(新規) 道路修繕工事請負契約等	2,900,000	平準化債務: 1,140,000 ゼロ市債務: 1,760,000	—	令和8年度	2,900,000	—	—	—	2,900,000
(新規) 交通安全施設等整備及び補修工事請負 契約	590,000	ゼロ市債務: 590,000	—	令和8年度	590,000	—	—	—	590,000
(新規) 子どもの通学路交通安全対策工事請負 契約等	150,000	平準化債務: 25,000 ゼロ市債務: 125,000	—	令和8年度	150,000	—	71,400	—	78,600
(新規) 橋梁補修工事請負契約	60,000	ゼロ市債務: 60,000	—	令和8年度	60,000	—	—	—	60,000
(新規) 都市計画道路用地管理工事請負契約	89,000	ゼロ市債務: 89,000	—	令和8年度	89,000	—	—	—	89,000

